

4. IT システムの整備状況

4. IT システムの整備状況

本章では IT システムの整備状況についての調査結果を記述する。

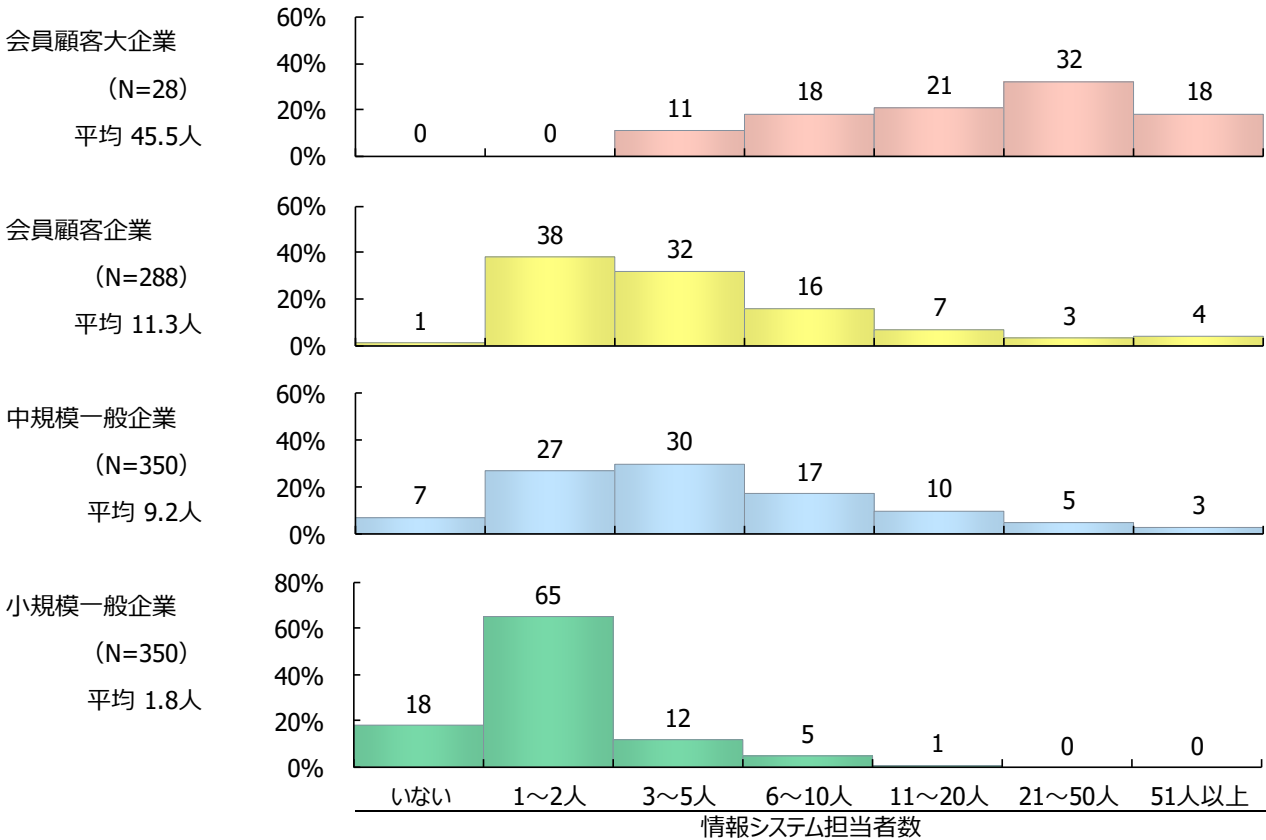
なお、「1.1(1) 調査対象」で記述したように、会員顧客企業対象のアンケートでは、従業員数が 2000 人以上、または年間売り上げが 3000 億円以上の大規模な企業 28 社からの回答も得られた。これらの回答をそのまま集計すると、経年変化を見る妨げとなることから、本章では「会員顧客大企業」として別集計したが、母数が少ないため、業種別の値はグラフ表示していない。

4.1 IT システム担当者数

調査対象企業の IT システム担当者数の分布を図表 4.1.1 に示す。

図表 4.1.1 調査対象企業の IT システム担当者数分布

要員数		0人	1～2人	3～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51人以上	平均
対象企業数									
会員顧客大企業	28社			3	5	6	9	5	45.5人
会員顧客企業	288社	3	110	91	45	20	8	11	11.3人
中規模一般企業	350社	25	93	106	61	36	19	10	9.2人
小規模一般企業	350社	64	227	41	16	2			1.8人

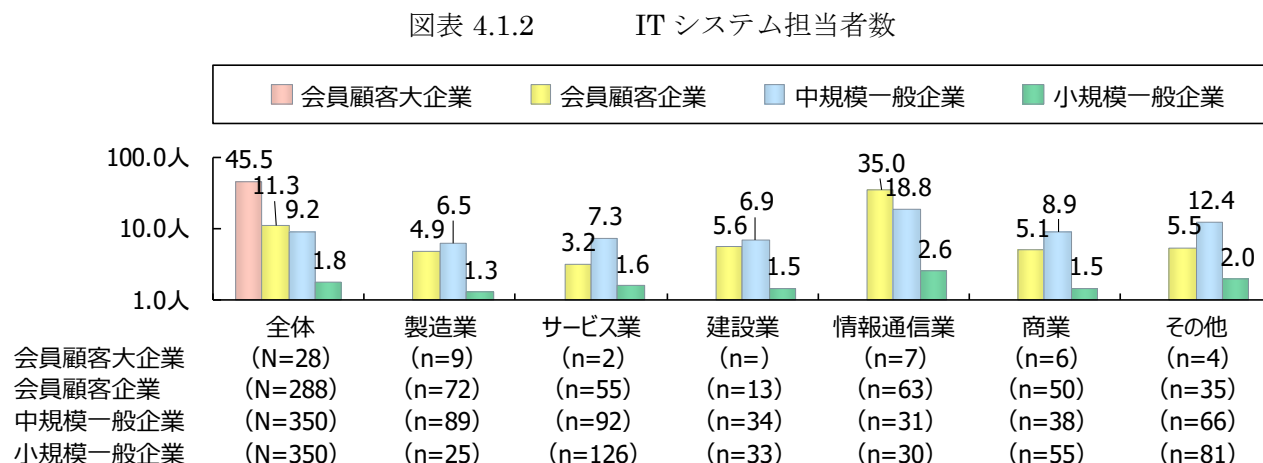


IT システム担当者数の平均は、会員顧客大企業が 45.5 人、会員顧客企業が 11.3 人、中規模一般企業の平均は 9.2 人であった。それに比べ小規模一般企業は 1.8 人と少ない。

小規模一般企業は、従業員 20 人以下の規模の企業であり、専任の IT システム担当者を設けるのは難しい面もあると思われる。

(1) 業種別の IT システム担当者数

図表 4.1.2 に、業種別の 1 社当たりの IT システム担当者数の平均値を示す。

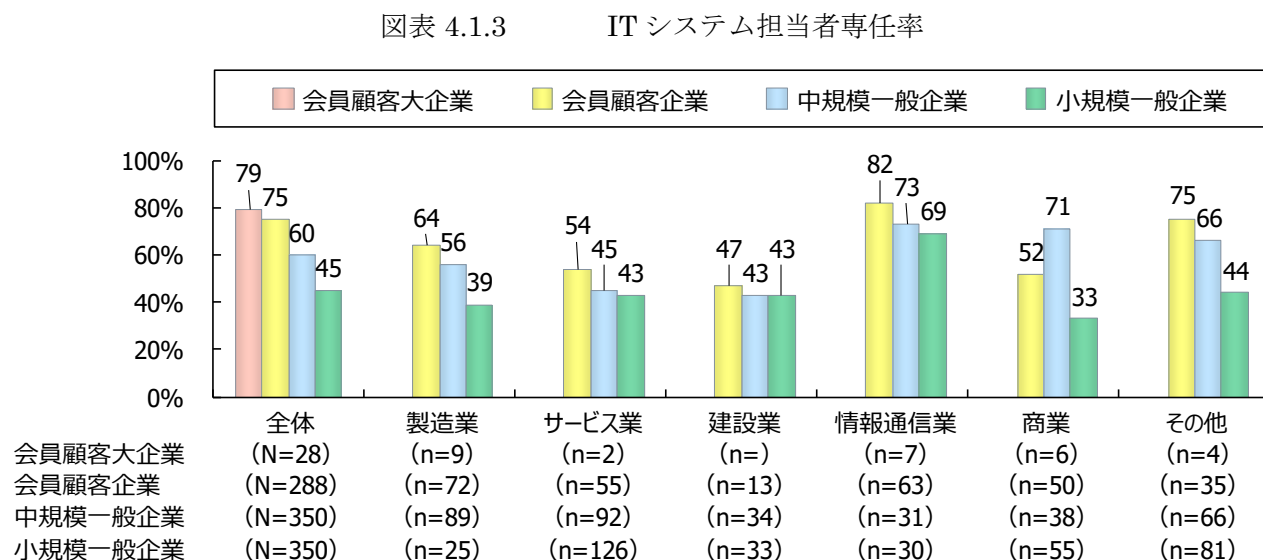


業種別に見ると、「情報通信業」の担当者数が最も多く、全業種平均の 1.4~3.1 倍になるが、従業員の大半が IT システム担当者であると答えている企業が多いことによる。

全体として、企業規模が大きいほど IT システム担当者数が多いが、「情報通信業」を除き、中規模一般企業より、会員顧客企業の IT システム担当者数の方が少ない。理由として、IT システム運用の自動化が進んでいる、あるいは外部委託が進んでいるとも考えられる。

(2) 業種別の IT システム専任担当者率

IT システム担当者のうち、専任担当者の占める割合を業種別に集計した結果を図表 4.1.3 に示す。



企業規模が大きいほど、専任担当者の占める割合が大きい傾向がある。とりわけ、会員顧客企業、中規模一般企業、小規模一般企業の「情報通信業」では 82%、73%、69% と多い。ビジネスの根幹をなす業務だけに、専任者が多いのもうなずける。

4.2 IT システム基盤

IT システム機器の整備状況をサーバーとエンドユーザー機器に分けて説明する。

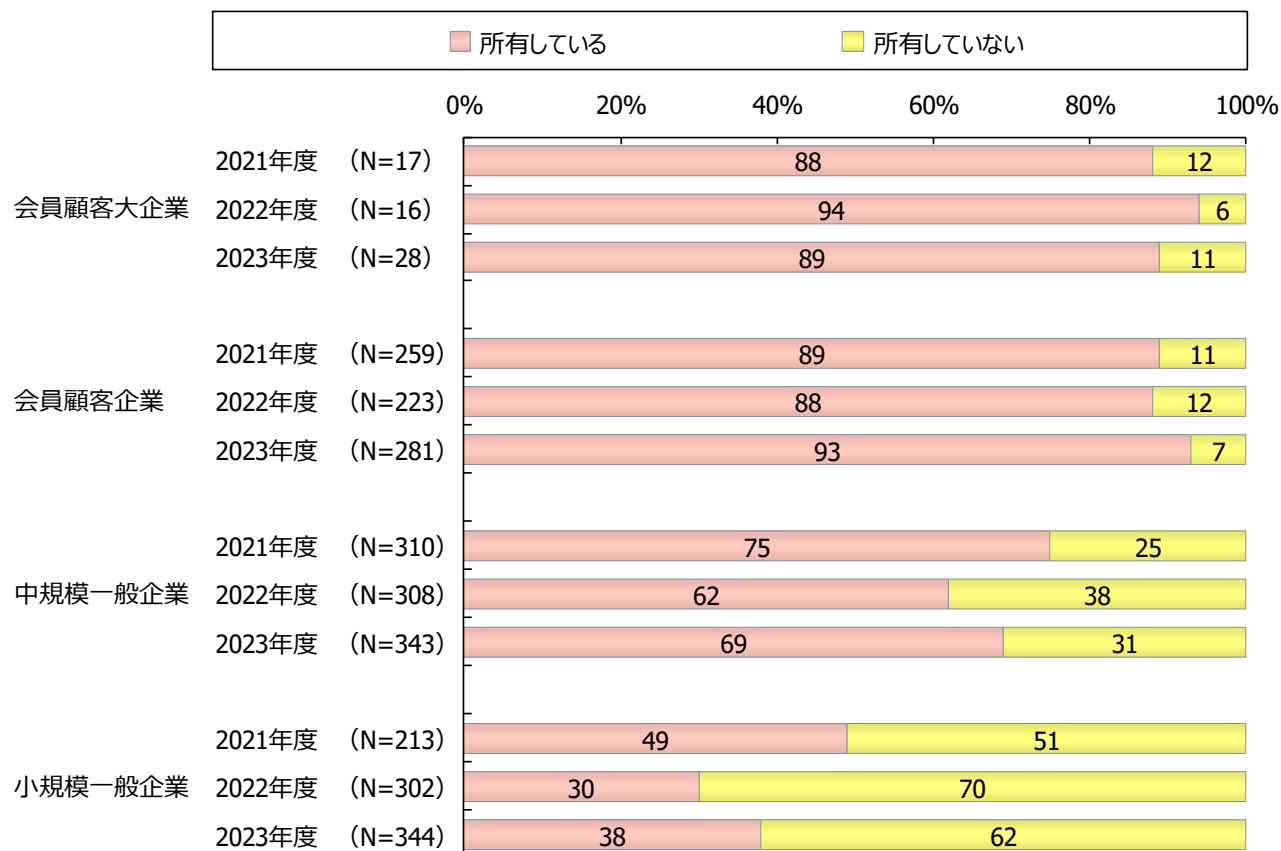
4.2.1 サーバーの台数と OS

1 企業当たりのサーバー台数と、使われている OS の比率を調査し、台数ベースおよび企業数ベースでまとめた。なお、会員顧客大企業については、母数が少ないため特定の企業の回答に依存しやすいのと、年度ごとの変化が大きいので、参考程度に見ていただきたい。

(1) サーバーの所有状況

各企業にサーバーの所有状況を聞いた結果の経年変化を図表 4.2.1 に示す。

図表 4.2.1 サーバーの所有状況
(台数不明企業を除く)



「サーバーを所有していない」企業が、会員顧客企業では 2021 年度の 11%から 2022 年度は 12%に漸増したが、2023 年度は 7%に減少している。

中規模一般企業でも 25%から 38%へ増加し、31%に減少、小規模一般企業でも 51%から 70%へ増加し、62%に減少している。

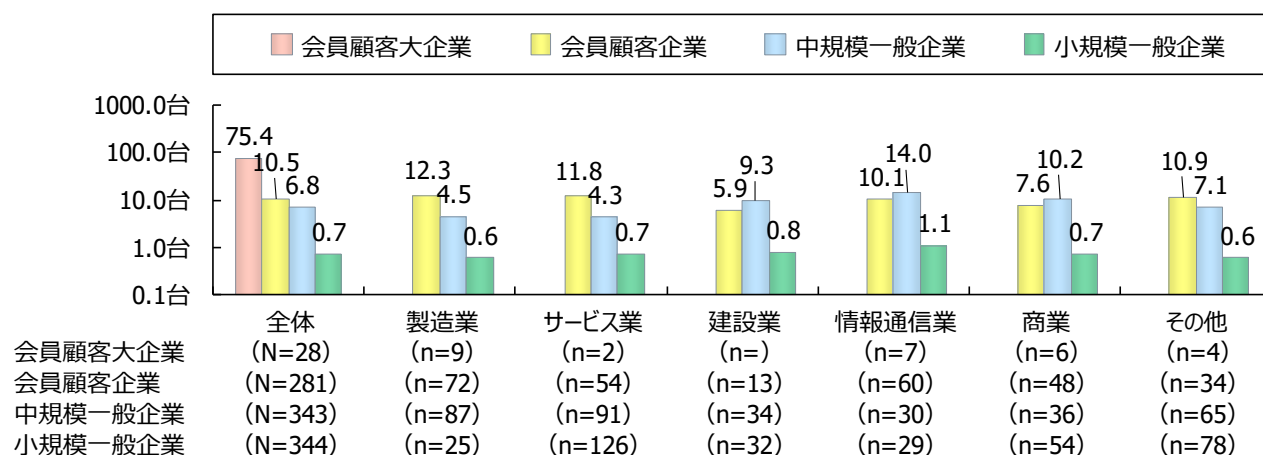
このように、わずかではあるが全体としてサーバー処理への回帰が見られる。「4.4 業務のシステム化状況」の記事も参考にされたい。

(2) サーバー台数

次に、各企業が所有しているサーバーの台数（仮想マシンを搭載している場合は、仮想マシン配下にインストールされた OS 数）の平均値を図表 4.2.2 に示す。

これから分かるように、平均して会員顧客大企業では 75.4 台、会員顧客企業では 10.5 台、中規模一般企業では 6.8 台、小規模一般企業で 0.7 台のサーバーを所有している。

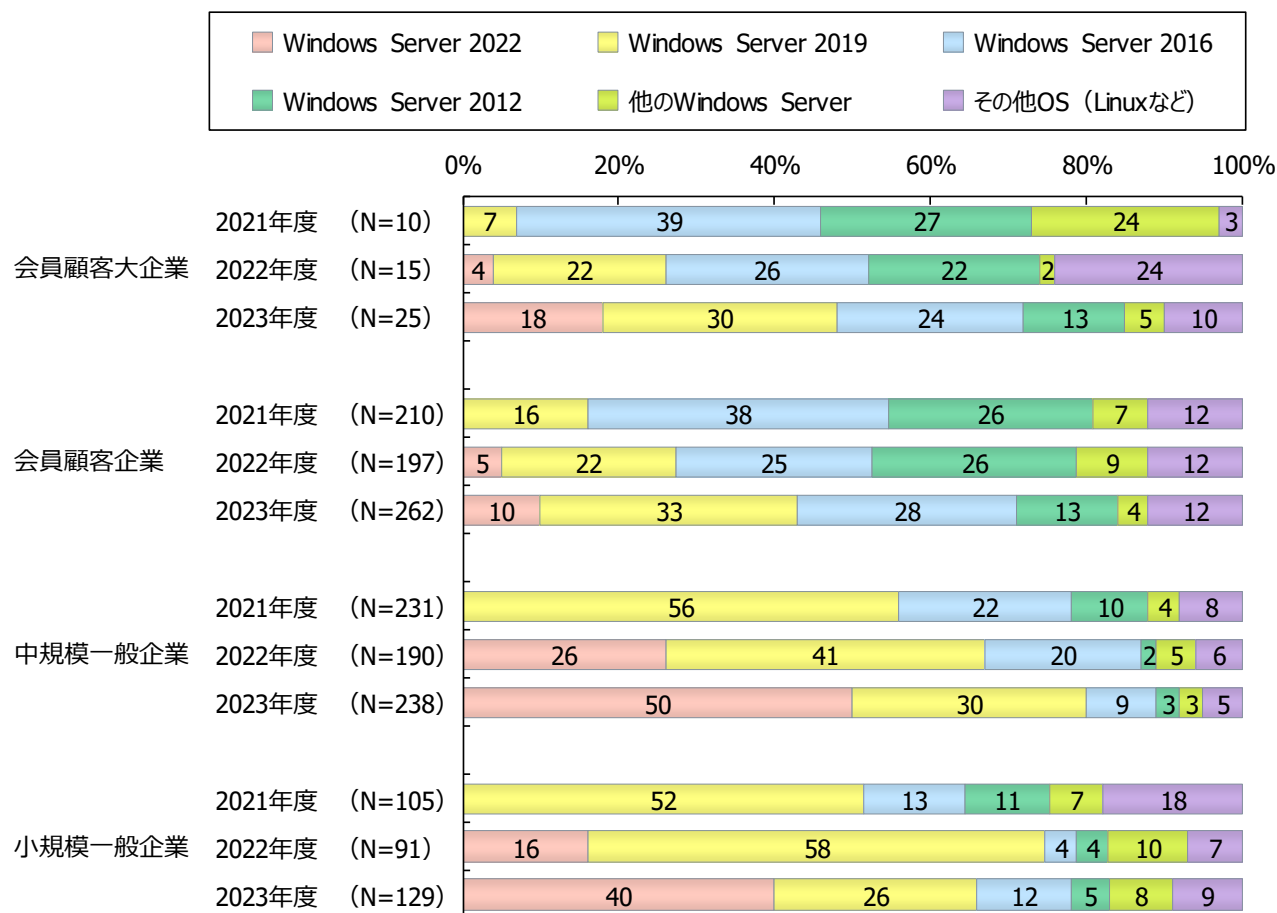
図表 4.2.2 1 社当たりのサーバー台数
(台数不明企業を除く)



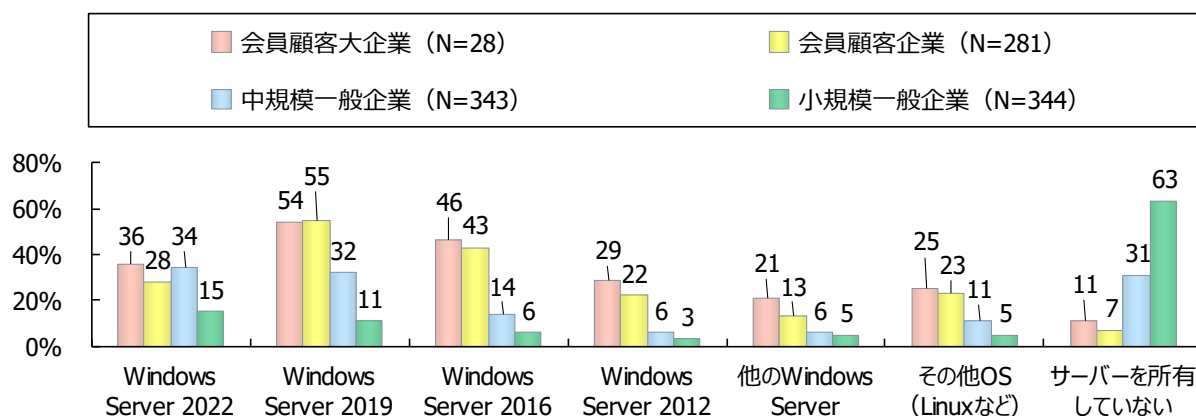
(3) サーバーの OS 比率

次に、サーバーで使われている OS の割合の推移を台数ベース（仮想マシンを搭載している場合は、仮想マシン配下にインストールされた OS 数）で集計した結果を図表 4.2.3 に、サーバーの OS 別に利用している企業の割合を集計した結果を図表 4.2.4 に示す。

図表 4.2.3 サーバーの OS 比率（台数ベース）
（サーバー無所有の企業と台数不明の企業を除く）



図表 4.2.4 サーバーの OS 比率（所有企業数ベース）
（台数不明の企業を除く）



延長サポート期限（2023年10月10日）を過ぎた（調査時点では期限間近だった）「Windows Server 2012」は、図表 4.2.3 にあるように会員顧客大企業で 13%、会員顧客企業で 13%、中規模一般企業で 3%、小規模一般企業で 5%を占めた。中規模一般企業と小規模一般企業は移行が一段落したようだが、会員顧客企業は移行が完了しつつあるとはいえない状況にある。さらに、図表 4.2.4 を見ると

会員顧客大企業の 29%、会員顧客企業の 22%が「Windows Server 2012」を所有し、リスクのある運用をしていることになる。

また、2022 年 1 月 11 日にメインストリームサポートが終了し、2027 年 1 月 12 日までの延長サポート期間に入っている「Windows Server 2016」は、図表 4.2.3 にあるように会員顧客大企業で 24%、会員顧客企業で 28%、中規模一般企業で 9%、小規模一般企業で 12%ある。また、所有企業ベースで見ると、図表 4.2.4 にあるように、会員顧客大企業の 46%、会員顧客企業の 43%が「Windows Server 2016」を所有しており、延長サポート契約と移行を迫られている。

一方、新しい Windows Server OS に目を向けて見ると、図表 4.2.3 に示したように 2021 年 8 月にリリースされた Windows Server 2022 の導入が本格化し、台数ベースで既に会員顧客大企業で 18%、会員顧客企業で 10%、中規模一般企業で 50%、小規模一般企業で 40%を占めている。

4.2.2 エンドユーザー機器の台数と OS

従業員 1 人当たりのエンドユーザー機器台数と、使われている OS の比率を台数ベースでまとめた。

(1) 従業員 1 人当たりのエンドユーザー機器台数

図表 4.2.5 に従業員 1 人当たりのエンドユーザー機器台数を示す。

デスクトップパソコンは、企業規模が大きいほど、従業員 1 人当たりの台数が少ない傾向があるが、これは個人向けパソコンというより共用パソコンとして使われるケースが多いためと思われる。

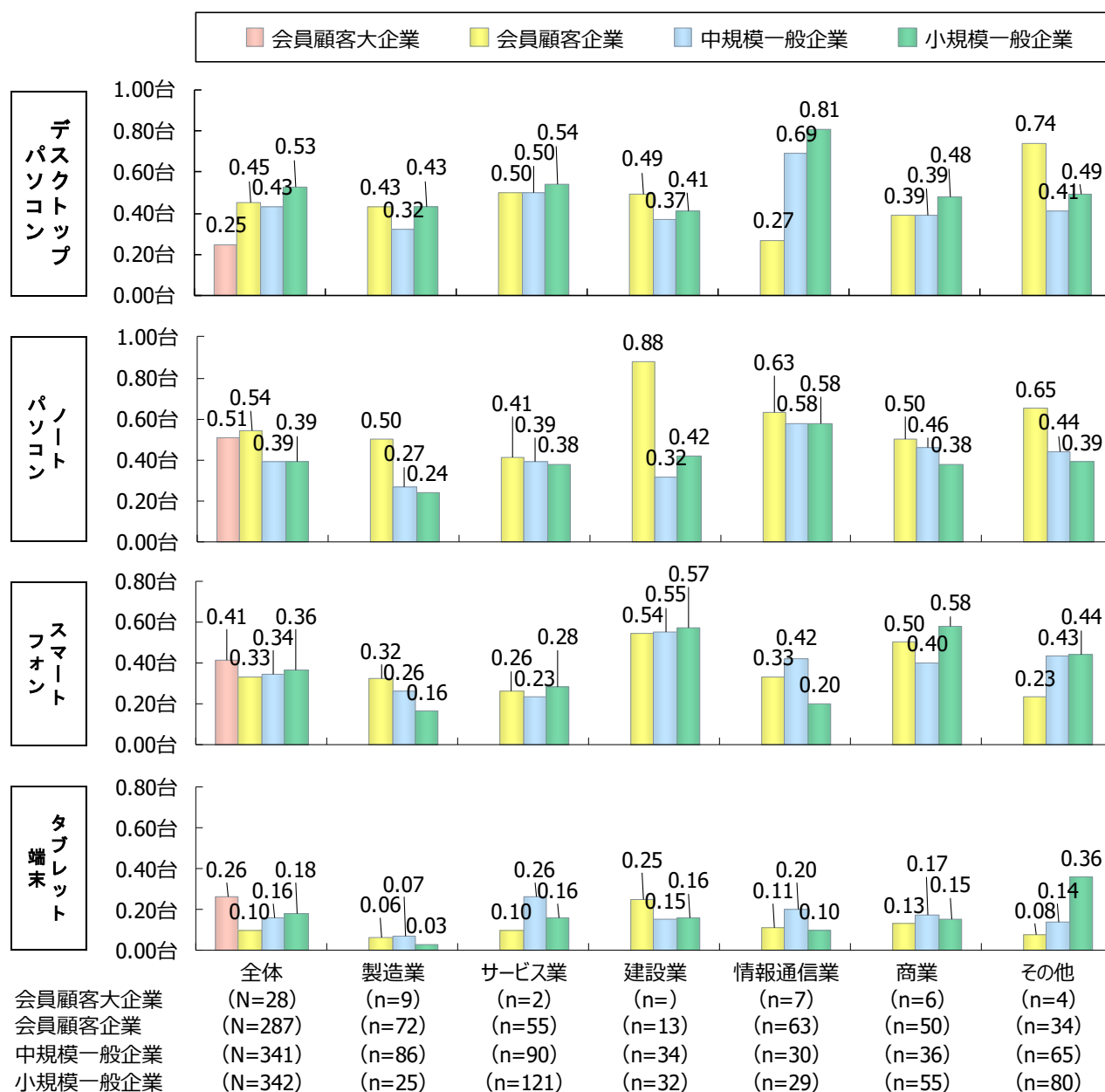
一方、ノートパソコンについては、従業員 1 人当たりの台数が企業規模によらず、ほぼ同じであり、個人向けパソコンとして使われることを示すものと思われる。

パソコン全体では、会員顧客企業で「建設業」と「その他」が従業員 1 人当たり 1.37 台、1.39 台と多いが、前者は「自席と現場でパソコンを使い分けている」、後者は「教育機関などで生徒に貸し出すパソコンが含まれる」などの事情によるものと思われる。中規模一般企業と小規模一般企業では、「情報通信業」で 1.27 台、1.39 台と多いが、これは「情報通信業」の大半（中規模一般企業の 77%、小規模一般企業の 77%）が「情報サービス業」であり、ソフトウェア開発やデータ処理の効率を上げるため複数のパソコンを使っているためと思われる。

スマートフォンに関しては、従業員 1 人当たりの台数が会員顧客企業で 0.33 台、中規模一般企業で 0.34 台、小規模一般企業で 0.36 台と少なかった。現役の社会人でスマートフォンを持たない人はほとんどいないことから、個人所有するスマートフォンを業務で利用する「BYOD（私物端末の業務利用）」が半数以上となっているものと思われる。

タブレット端末の利用は、従業員 1 人当たりの台数が少ないが、業種や個別企業による違いが著しい。キーボードを使わずに指先などによる操作が必要な建設現場や、顧客による操作が必要な店頭、子供向けの教育現場などの IT システム化を進めている企業に限定されるためであろう。

図表 4.2.5 従業員 1 人当たりのエンドユーザー機器台数
(台数不明企業を除く)



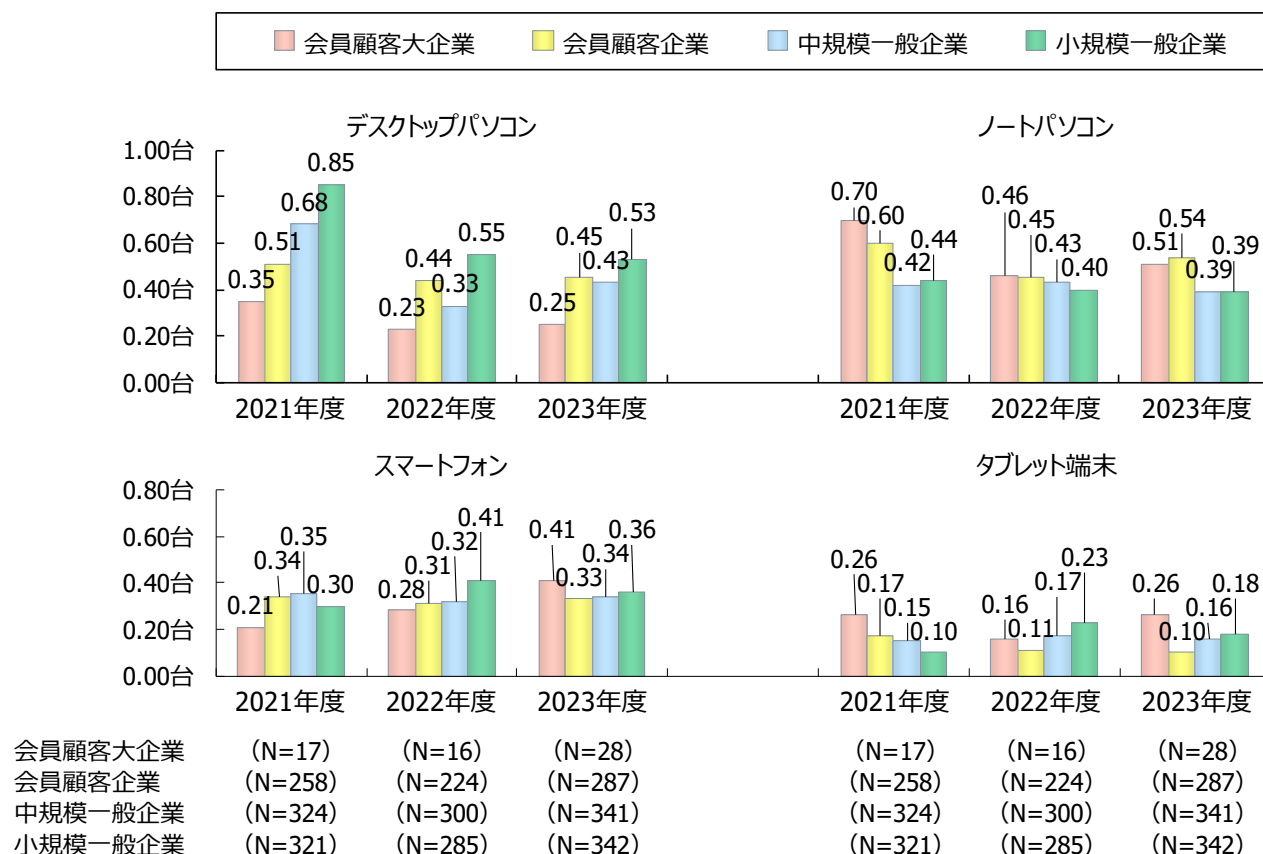
次に、従業員 1 人当たりのエンドユーザー機器台数の推移を図表 4.2.6 に示す。

一昨年度に大きく増えたデスクトップパソコンは、昨年度は 2020 年度とほぼ同じ水準に戻り、本年度も同様だった。同様に、一昨年度大きく増加したノートパソコンも同様の傾向だった。テレワーク導入に伴い 2 か所以上で働くスタイルから、元の事務所で働くスタイルとテレワークするスタイルに分かれ、台数が戻ったとも考えられる。

スマートフォンについては、昨年度大きく拡大した小規模一般企業が本年度は一昨年度並みに戻った。

タブレット端末は業種や個別企業による違いが著しく、調査母体が毎年変動する影響を受けやすく今回の集計結果からは特別な傾向は読み取れない。

図表 4.2.6 従業員 1 人当たりのエンドユーザー機器台数の推移
(台数不明企業を除く)



(2) パソコンの OS 比率の推移

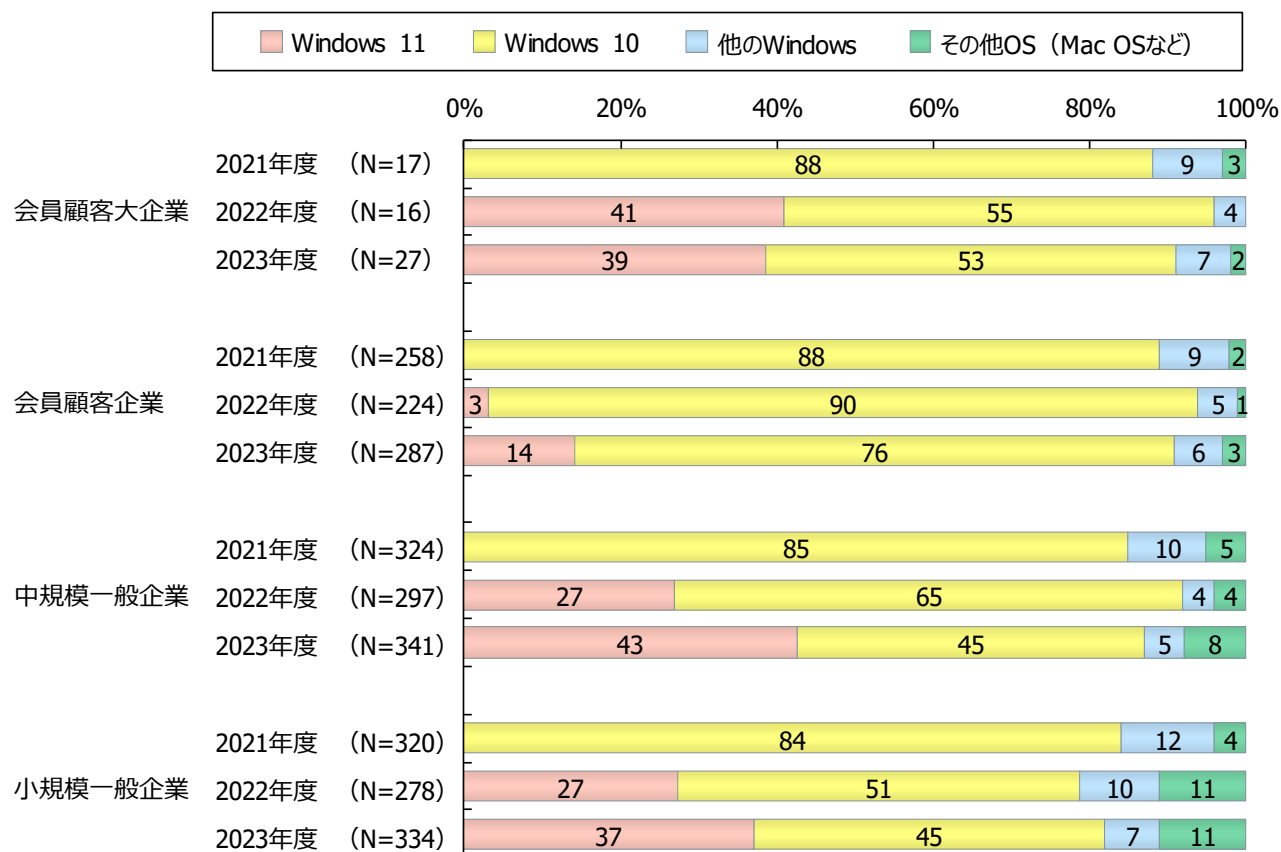
パソコンで使われている OS の比率の推移を図表 4.2.7 に示す。

延長サポートが 2020 年 1 月 14 日に終了した「Windows 7」、2023 年 1 月 10 日に終了した「Windows 8.1」を含む「他の Windows (サポート期限切れの Windows)」は、どの企業群でも 7%以下と「Windows 11」または「Windows 10」への移行がほぼ終わっている。昨年度からの変化はほとんどない。

一方、「Windows 11」の比率は着実に拡大し、会員顧客大企業や一般企業では 37～39%と「Windows 10」の 45～53%に迫っている。会員顧客企業では、「Windows 11」の比率が 14%と小さいが、昨年度に比べ 11 ポイント拡大している。各企業群共、2025 年 10 月 14 日にサポートが終了（3 年間は有償の拡張セキュリティ更新プログラムが提供される）する「Windows 10」からの移行が始まったものと考えられる。

なお、この図表には載せていないが、「Chrome OS」が「その他 OS」の半数程度となっているが、特定の業種に偏ってはならず、試行導入が中心と思われる。

図表 4.2.7 パソコンの OS 比率の推移
(パソコン所有企業)



(3) スマートフォンの OS 比率の推移

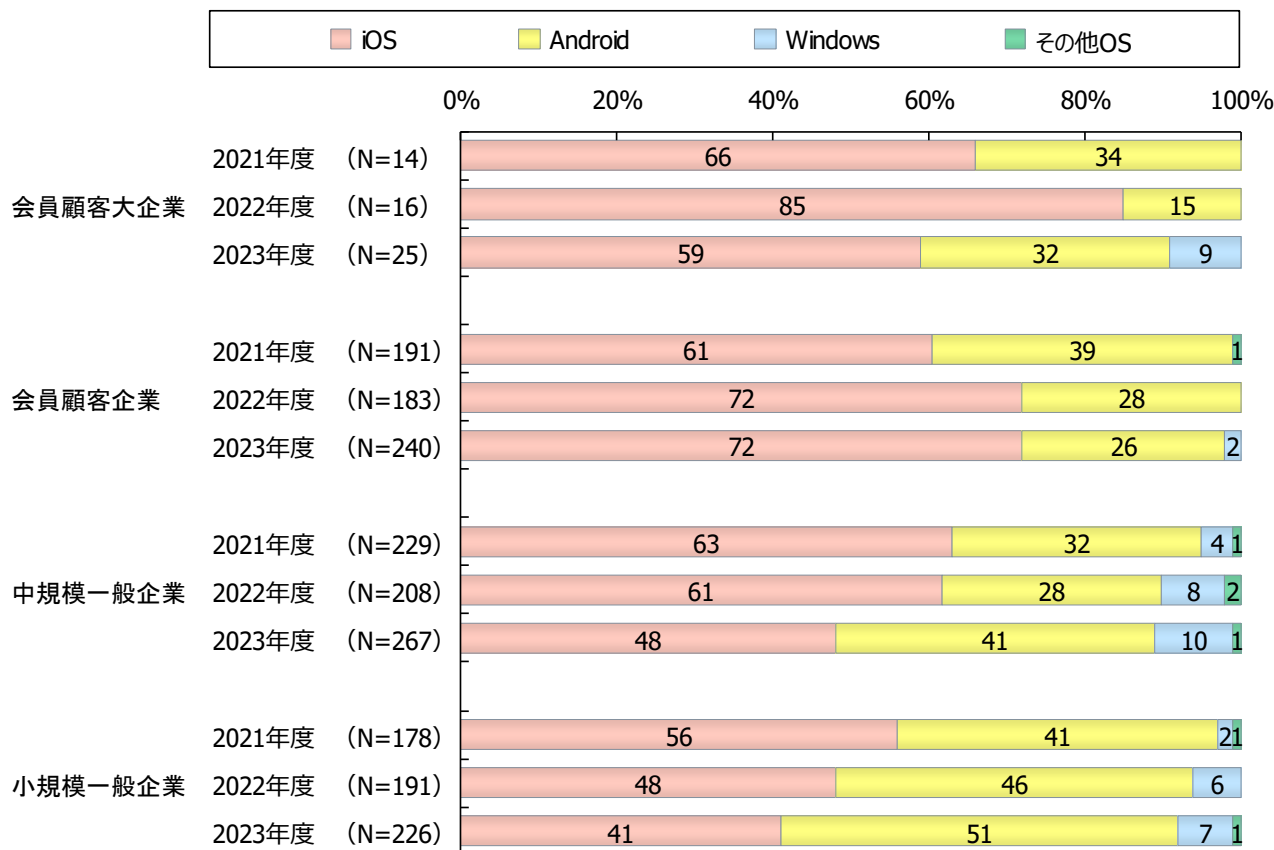
スマートフォンで使われている OS の比率の推移を図表 4.2.8 に示す。

会員顧客大企業では、昨年度 85%と圧倒的なシェアだった「iOS」が、本年度は 59%と大きく後退し、「Android」が 32%とシェアを広げた。さらに「Windows」も 9%と着実にシェアを広げている。

一般企業では、半数もしくは半数以上を占めていた「iOS」のシェアの低下傾向が続き、「Android」のシェアが増大している。中規模一般企業では 41%と 7 ポイント差にまで縮まり、小規模一般企業では 51%と逆に 10 ポイントの差をつけている。「Windows」も 7~10%とシェアを拡大させているが、2 大 OS には遠く及ばない状況にある。

一方、会員顧客企業では、「iOS」のシェアが 72%で昨年度と変わらず、iPhone が一人勝ちとなっている。

図表 4.2.8 スマートフォンの OS 比率の推移
(スマートフォン所有企業)



(4) タブレット端末の OS 比率の推移

タブレット端末で使われている OS の比率の推移を図表 4.2.9 に示す。

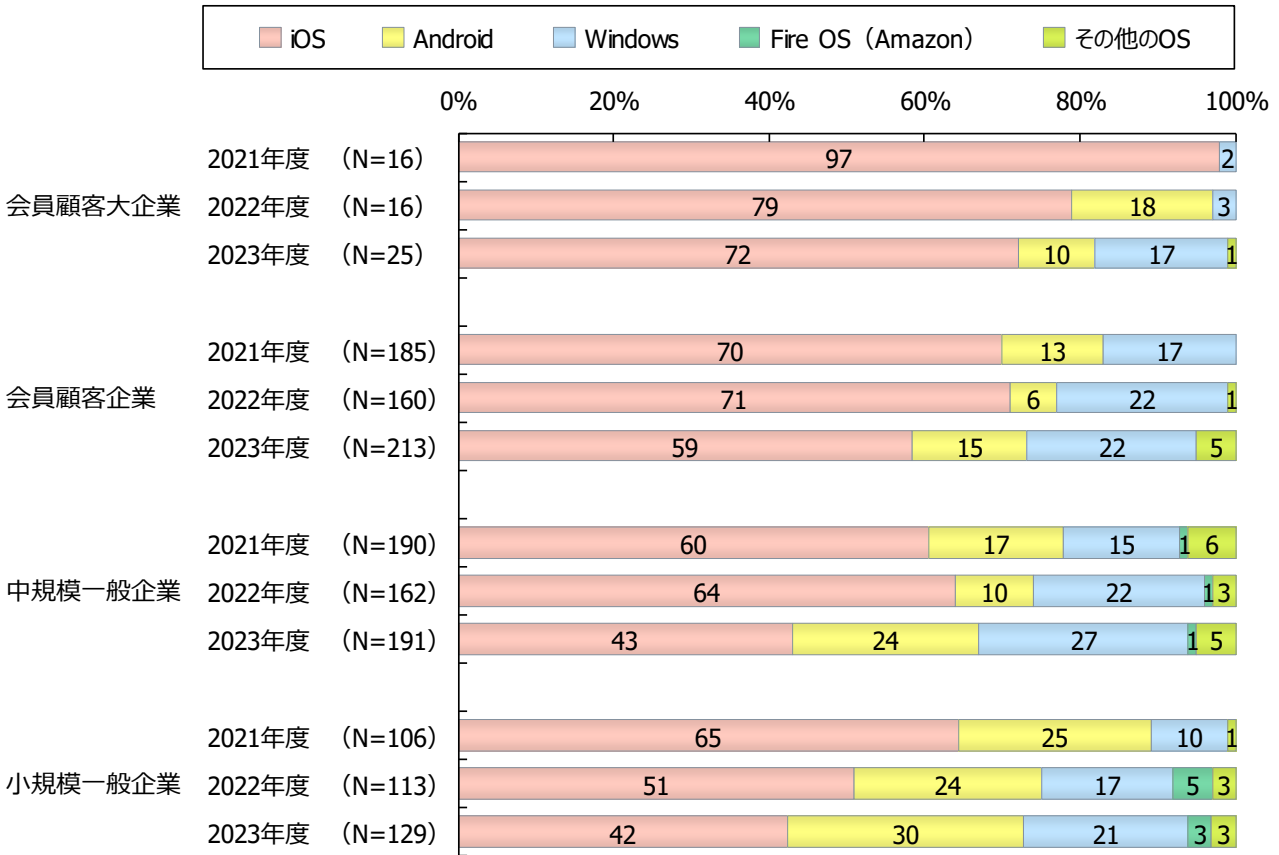
会員顧客大企業では、「iOS」のシェアが年々減少し、72%となった。昨年度、18%を占めた「Android」が本年度は10%に下がり、代わって「Windows」が17%と大きくシェアを拡大した。会員顧客企業でも、「iOS」のシェアが減少し59%となり、「Android」が15%とシェアを拡大した。「Windows」は22%で変化はなかった。

中規模一般企業では、「iOS」のシェアが43%に減少し、半数を切ったが1位であることは変わらない。「Android」が24%に拡大したが、「Windows」は27%と2位になり、「Android」を追い抜いた。

小規模一般企業でも、「iOS」のシェアが42%に減少し、半数を切ったが1位であることは変わらない。「Android」が30%に拡大し「iOS」に迫った。「Windows」も21%と健闘したが順位は変わらなかった。

全体として、全企業群での「iOS」の減少と、会員顧客企業における「Windows」の増加、一般企業における「Android」増加が目につく。

図表 4.2.9 タブレット端末の OS 比率の推移
(タブレット端末所有企業)



4.3 業務のシステム化状況

業務のシステム化状況、システム化形態（クラウドサービス、オンプレミス、パソコン単体など）を聞いた。

4.3.1 業務の分類とシステム化形態

業務のシステム化状況は、図表 4.3.1 に示す業務単位に聞いた。

図表 4.3.1 業務分野

業務部門	業務内容	具体的業務例
フロントオフィス	顧客に直接対応し、外部との接点となる	営業、販売、サービス、サポートなど
ミドルオフィス	フロントオフィスが成果を出せるよう、サポートする	経営企画、リスク管理、広報、マーケティングなど
バックオフィス	事務処理的な業務を行なう	総務、人事、IT など
業種固有部門	業種固有の業務を行う	生産、開発、建設、輸送、倉庫、資産運用、事業インフラ運用など

システム化している場合、以下のどの形態でシステム化しているか、業務が細分化されている場合に備えて、複数選択で回答してもらう形で実施した。

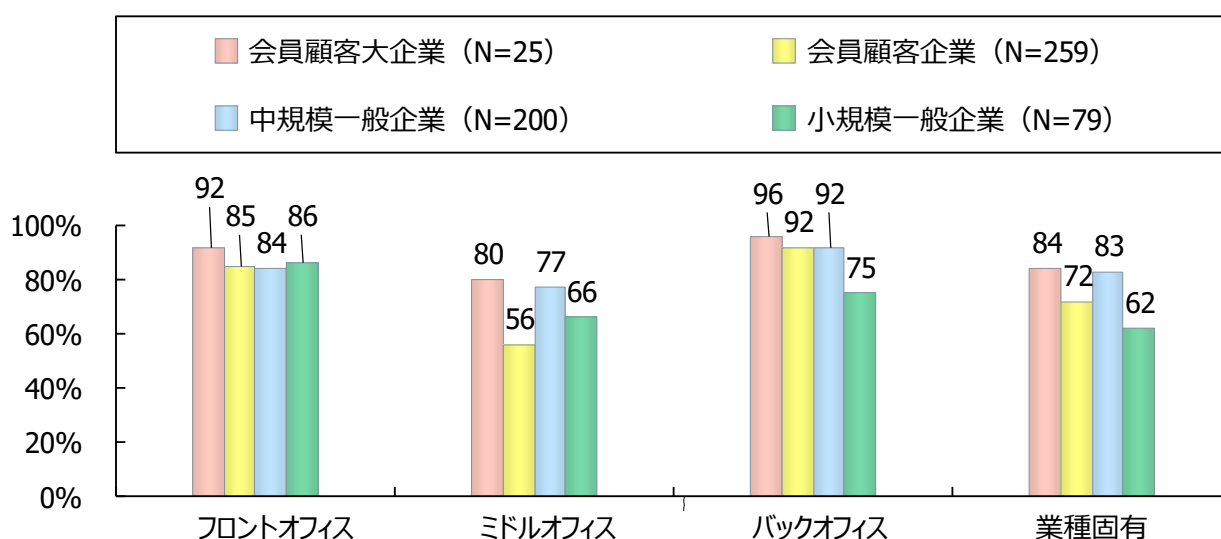
- クラウドサービス-SaaS^{*14}利用
- クラウドサービス-PaaS^{*15}利用
- クラウドサービス-IaaS^{*16}利用
- オンプレミス^{*17}
- パソコン単体
- クラウドサービス-DaaS^{*18}利用

なお、全ての業務について「システム化していない」と回答した企業（会員顧客大企業 3 社、会員顧客企業 29 社、中規模一般企業 150 社、小規模一般企業 271 社）については、「システム化状況を把握していない」ものとして、集計から除外した。

4.3.2 業務のシステム化状況

各業務のシステム化状況を図表 4.3.2 に示す。

図表 4.3.2 業務のシステム化状況



全企業群で「業種固有」業務のシステム化率が低い、業種依存性が高いので当然の結果だろう。

^{*14} Software as a Service : アプリケーション処理をインターネット経由で提供するサービス

^{*15} Platform as a Service : ハードウェア、OS、ミドルウェアなどのアプリケーション実行環境をインターネット経由で提供するサービス。アプリケーションは利用者が持ち込み、運用する

^{*16} Infrastructure as a Service : 仮想マシン（ハードウェア、仮想ソフト）をインターネット経由で提供するサービス。OS やミドルウェア、アプリケーションは利用者が持ち込み、運用する

^{*17} On Premise : ハードウェアやアプリケーションなどを、会社、事業所または部門単位で構築・設置し、自ら運用する

^{*18} Desktop as a Service: 仮想化されたパソコン処理（デスクトップ）をインターネット経由で提供するサービス。エンドユーザー側はシンクライアントとなり、データが残らない

「業種固有」業務を除けば、会員顧客大企業では、「バックオフィス」業務、「フロントオフィス」業務のシステム化率が 92～96%と、ほぼすべての企業でシステム化されている。最も遅れているのが、「ミドルオフィス」業務であるが、大きな企業だけに 80%とシステム化率は他の企業群に比べ最も大きい。会員顧客企業でも、「バックオフィス」業務、「フロントオフィス」業務のシステム化率が 92%、85%と大きい、「ミドルオフィス」業務は 56%と一般企業よりシステム化が遅れている。

中規模一般企業は「バックオフィス」業務、「フロントオフィス」業務のシステム化率が 92%、84%と会員顧客企業と同程度だが、「ミドルオフィス」業務は 77%と会員顧客企業よりシステム化が進んでいる。小規模一般企業では、「フロントオフィス」業務のシステム化率が 86%と最も大きく、「バックオフィス」業務が 75%で続いた。「ミドルオフィス」業務も 66%と会員顧客企業よりシステム化が進んでいる。

全体で見ると、他の企業群に比べ会員顧客企業の「ミドルオフィス」業務のシステム化が遅れているようだ。「4.3.3(2) フロントオフィスのシステム化形態」で示すように、会員顧客企業では他の企業群より「フロントオフィス」業務の「オンプレミス利用」への依存が大きく、「ミドルオフィス」システム導入の足かせになっているとも考えられる。

4.3.3 業務のシステム化形態

業務のシステム化形態（「クラウドサービス利用」、「オンプレミス利用」、「パソコン単体利用」）とクラウドサービスの利用形態（「SaaS 利用」、「PaaS 利用」、「IaaS 利用」、「DaaS 利用」）を業務分野に分けた集計結果について説明する。本項では、図表の左側にシステム化形態別の利用企業の比率を、右側にクラウドサービスの形態別の利用企業の比率を示す。

(1) 業務全般のシステム化形態

業務全般のシステム化形態とクラウドサービスの利用形態と昨年度からの変化を図表 4.3.3 に示す。

まず、システム化形態だが、会員顧客大企業では昨年度に比べて、「オンプレミス利用」が 20 ポイント減少、「クラウドサービス利用」が 11 ポイント増大し、全体では「クラウドサービス利用」が 80%と最も大きくなった。

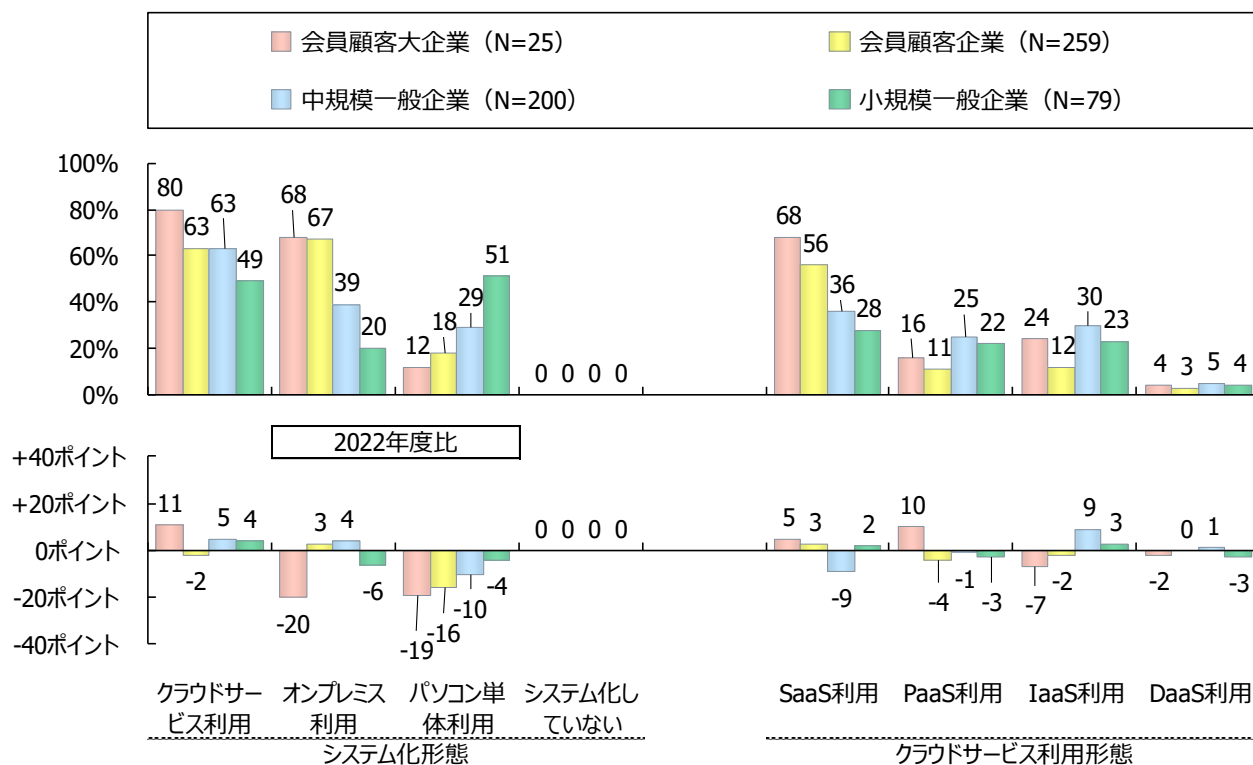
会員顧客企業では、「オンプレミス利用」が 67%なのに比べ「クラウドサービス利用」が 63%と少ない。昨年度と比べ、「オンプレミス利用」が 3 ポイント増大し、「クラウドサービス利用」が 2 ポイント減少して、全体では「クラウドサービス利用」の比率が減少している。

中規模一般企業では、「オンプレミス利用」が 39%なのに比べ「クラウドサービス利用」が 63%と大きい。昨年度と比べ、「オンプレミス利用」が 4 ポイント増大し、「クラウドサービス利用」が 5 ポイント増大し、「クラウドサービス利用」の優位性は広がった。

小規模一般企業は、昨年度と比べ、「オンプレミス利用」が 6 ポイント減少し、「クラウドサービス利用」が 4 ポイント増大し、「クラウドサービス利用」の優位性が広がった。「パソコン単体利用」は 4 ポイント減少しているものの、51%と大きい。

とはいえ、どの企業群でも「パソコン単体利用」が4～19ポイント減少しており、業務の共通化が進んだ様子が見えてくる。

図表 4.3.3 業務全般のシステム化形態



次に、クラウドサービスの利用形態を見ると、どの企業群でも「SaaS利用」が28～68%と、「PaaS利用」の11～25%、「IaaS利用」の12～30%に比べ、大きかった。「DaaS利用」は全ての企業群で5%以下と小さかった。

(2) フロントオフィスのシステム化形態

フロントオフィスのシステム化形態とクラウドサービスの利用形態を図表 4.3.4 に示す。

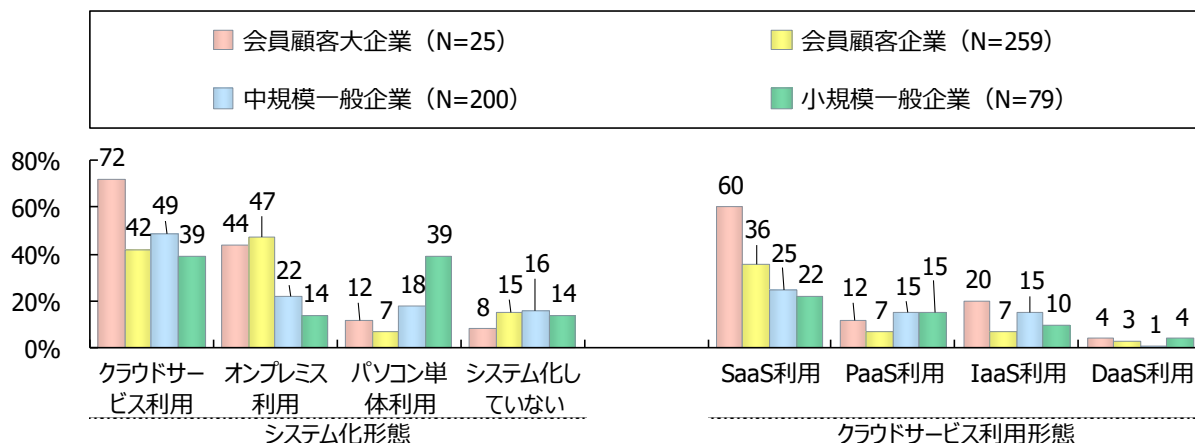
システム化形態だが、会員顧客大企業では「クラウドサービス利用」が72%なのに比べ「オンプレミス利用」が44%と半数に過ぎない。顧客と直接かかわりを持つ業務だけに、インターネット利用や短期間での仕様見直しが必然であり、「オンプレミス利用」では機密性確保や開発速度などの課題が多いとの判断があるものと思われる。

会員顧客企業では、「オンプレミス利用」が44%なのに比べ「クラウドサービス利用」が42%と少ない。会員顧客大企業に比べて、「クラウドサービス利用」が少ないが、「オンプレミス利用」でフロントオフィス業務に対応しているとも、インターネット利用や短期間での仕様見直しに対応できていないとも考えられる。

一般企業では、「オンプレミス利用」が14～21%なのに比べ「クラウドサービス利用」が39～49%と倍以上に多い。インターネット利用や短期間での仕様見直しが必然となるフロントオフィス業務を独自システムとして開発したり、購入したりするより「クラウドサービス利用」の方が早いとの判断

だろう。小規模一般企業は、「パソコン単体利用」が 39%と多かったが、システム化の代わりに手作業で対応することも多いのだろう。

図表 4.3.4 フロントオフィスのシステム化形態

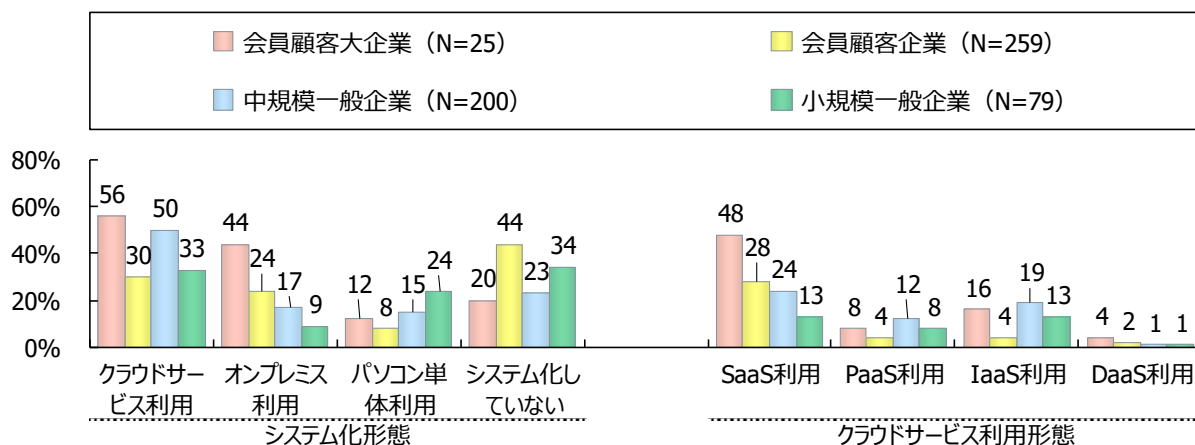


クラウドサービスの利用形態では、全企業群で「SaaS利用」が 22～60%と最も多い。インターネット利用や短期間での仕様見直しが必然となるフロントオフィス業務を「PaaS利用」や「IaaS利用」しても、「オンプレミス利用」と大きく変わらないとの判断と思われる。

(3) ミドルオフィスのシステム化形態

ミドルオフィスのシステム化形態とクラウドサービスの利用形態を図表 4.3.5 に示す。

図表 4.3.5 ミドルオフィスのシステム化形態



システム化形態だが、会員顧客大企業では「オンプレミス利用」がフロントオフィス業務と同じ 44%だったのに比べ、「クラウドサービス利用」は 14 ポイント少ない 56%だった。顧客と直接かわりを持つシステムではなく、「オンプレミス利用」で対応している企業も多いと思われる。

会員顧客企業は、「システム化していない」が 44%と全企業群の中で最も多い。「クラウドサービス利用」も 30%と、全企業群の中で最も少なく時代の潮流に乗り遅れている感すらある。

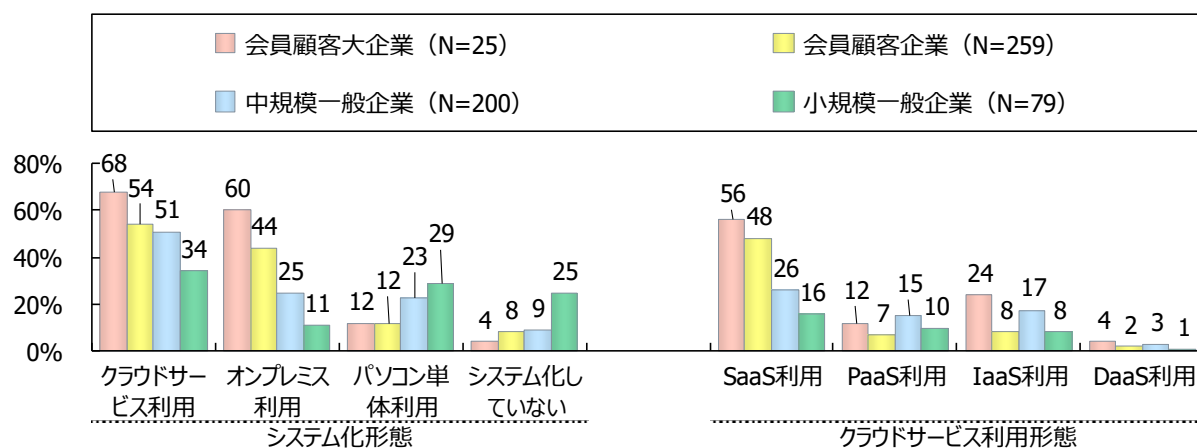
一般企業では、「オンプレミス利用」が9～17%なのに比べ「クラウドサービス利用」が33～50%と倍以上に多い。「クラウドサービス利用」でフロントオフィス業務とミドルオフィス業務を同時にシステム化することを図ったとも考えられる。

クラウドサービスの利用形態では、「SaaS 利用」が13～48%と最も多かった。ミドルオフィス業務は短期間での仕様見直しが必然となるため、「PaaS 利用」や「IaaS 利用」しても、「オンプレミス利用」と大きく変わらないとの判断と思われる。

(4) バックオフィスのシステム化形態

バックオフィスのシステム化形態とクラウドサービスの利用形態を図表 4.3.6 に示す。

図表 4.3.6 バックオフィスのシステム化形態



システム化形態だが、会員顧客大企業では「オンプレミス利用」が60%、「クラウドサービス利用」が68%と、「クラウドサービス利用」がやや優勢だった。会員顧客企業でも、「オンプレミス利用」が44%なのに比べ「クラウドサービス利用」が54%と、「クラウドサービス利用」がやや優勢だった。

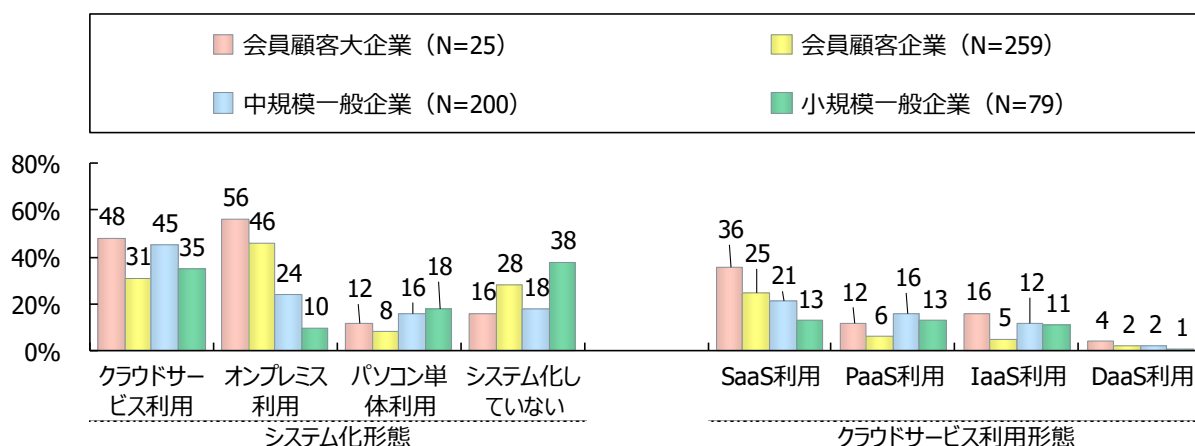
一般企業でも、「オンプレミス利用」が11～25%なのに比べ「クラウドサービス利用」が34～51%と倍以上に多く、「クラウドサービス利用」が優勢だった。

基幹業務と違い、企業規模の関わらず第三者への委託にこだわらないということだろう。

(5) 業種固有部門のシステム化形態

業種固有部門のシステム化形態とクラウドサービスの利用形態を図表 4.3.7 に示す。

図表 4.3.7 業種固有部門のシステム化形態



システム化形態だが、会員顧客大企業、会員顧客企業共に、「オンプレミス利用」が 46～56%と「クラウドサービス利用」の 31～48%を上回っている。業種固有の業務だけに企業独自の仕様（機能、性能、稼働率、機密性など）を満たすクラウドサービスがない、もしくは企業改革への対応速度に満足できないなどの判断があるものと思われる。

一般企業では、逆に「クラウドサービス利用」が 35～45%と「オンプレミス利用」の 10～24%を上回っている。業種固有の業務だけに企業独自の仕様を満たすクラウドサービスがないからと言って、「オンプレミス利用」で独自開発とまではいかないのが現実だろう。

クラウドサービスの利用形態では、企業独自の仕様でカスタマイズする余力があるためか会員顧客大企業、会員顧客企業で一般企業以上に「SaaS 利用」が多い。一般企業では、「DaaS 利用」を除き、「クラウドサービス利用形態」に大きな差はなかった。

4.4 システム投資、運用費用、クラウドサービス利用費用

システムへの新規投資額、クラウドサービス利用料を除く運用費用、クラウドサービス利用料が企業の年間売上上に占める割合を、企業群、業種別に集計した結果を示す。なお、年間売上や投資額・費用が「不明」、「未回答」や「勘違い」と思われる回答は集計から除外したため、母数が異なっていることに留意されたい。

4.4.1 IT システムに対する新規投資額

IT システムの新規投資額を年間売上との比率で集計した結果を図表 4.4.1 に示す。

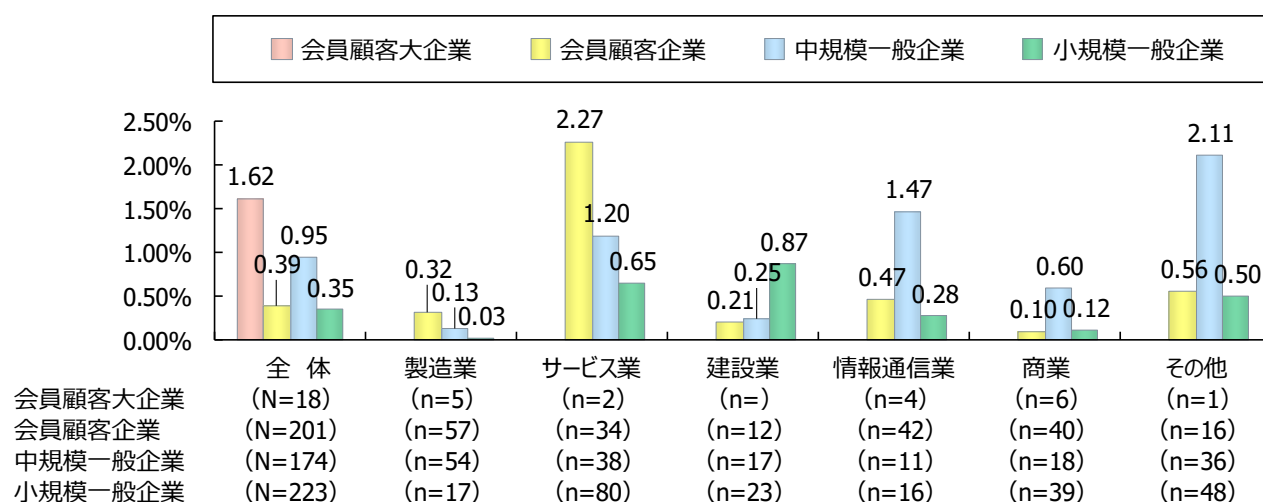
全企業群の中では、会員顧客大企業が 1.62%と最も多い。「5. 回答企業のプロフィール」で記述する年間売り上げ規模（平均 1880 億円）を考えると、大変大きな投資規模になる。次いで、中規模一般企業が 0.95%と、会員顧客企業や小規模一般企業より多い。積極的に IT システム投資を行っていると考えられる。

会員顧客企業の中では、「サービス業」が 2.27%と最も多く、他の業種が 0.10～0.56%にとどまる中、積極的な IT システム投資を行っていると考えられる。

中規模一般企業の中では、「その他」が 2.11%と最も多く、「情報・通信業」が 1.47%、「サービス業」が 1.20%で続いた。他の業種は 0.03～0.60%にとどまった。グラフにはないが、「その他」の中では、「金融・保険業」の積極的投資が目立った。

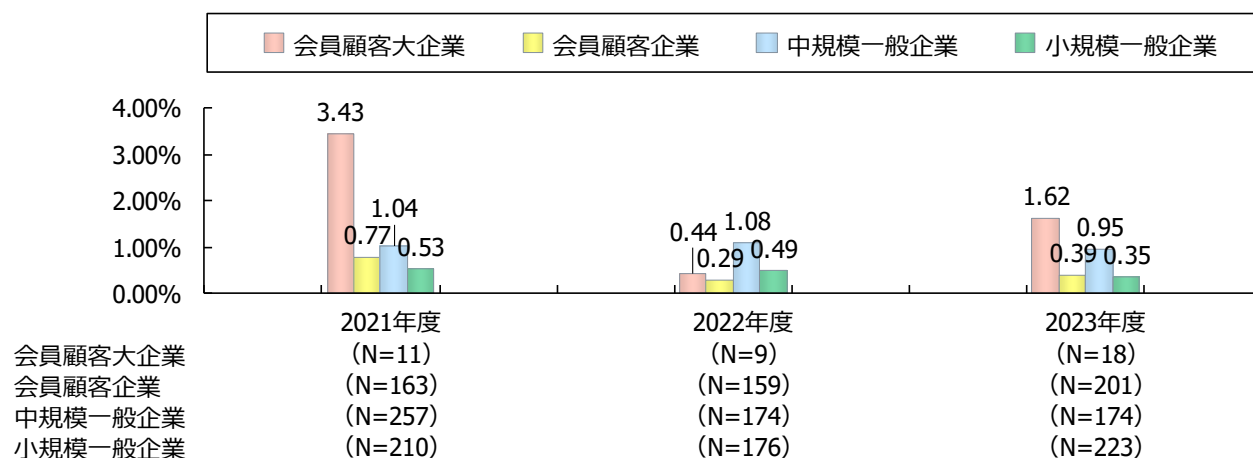
小規模一般企業では、「建設業」が 0.87%と最も多く、「サービス業」が 0.65%、「その他」が 0.50%で続いた。他の業種は 0.03～0.28%にとどまった。

図表 4.4.1 IT システムに対する新規投資（年間売上比）



次に、投資率の経年変化を図表 4.4.2 に示す。

図表 4.4.2 IT システムに対する新規投資（年間売上比）の経年変化



会員顧客大企業では、一昨年度の 3.43%と特異な投資率から、昨年度は 0.44%と反動的な投資率を示したが、本年度は 1.62%と積極的な投資傾向が見られた。会員顧客企業では、一昨年度の 0.77%から昨年度は 0.29%と大きく減少したが、本年度は 0.39%と少し戻った。コロナ禍に伴う投資停滞から、通常の投資水準に戻ったものと思われる。

中規模一般企業では、一昨年度、昨年度は 1.04%、1.08%であり、本年度も 0.95%とほとんど変化がない。小規模一般企業も、一昨年度、昨年度は 0.53%、0.49%であり、本年度も 0.35%と変わらない。

4.4.2 システムの運用費用

IT システムの運用費用を年間売上との比率で集計した結果を図表 4.4.3 に示す。

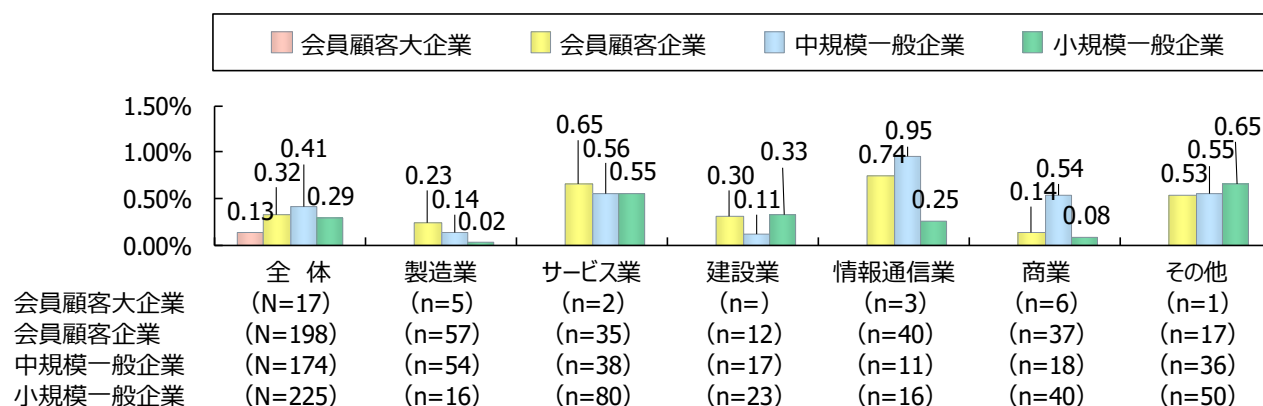
全企業群の中では、中規模一般企業が 0.41%と最も多い。次いで、会員顧客企業が 0.32%、小規模一般企業が 0.29%であった。

業種別に見ると、会員顧客企業では、「情報通信業」の 0.74%と「サービス業」の 0.65%が多く、他の業種は 0.23~0.53%にとどまった。

中規模一般企業では、「情報通信業」が 0.95%と最も多く、他の業種は 0.11~0.56%にとどまった。

小規模一般企業では、「その他」が 0.65%で最も多く、他の業種は 0.02~0.55%にとどまった。

図表 4.4.3 IT システムの運用費用（年間売上比）

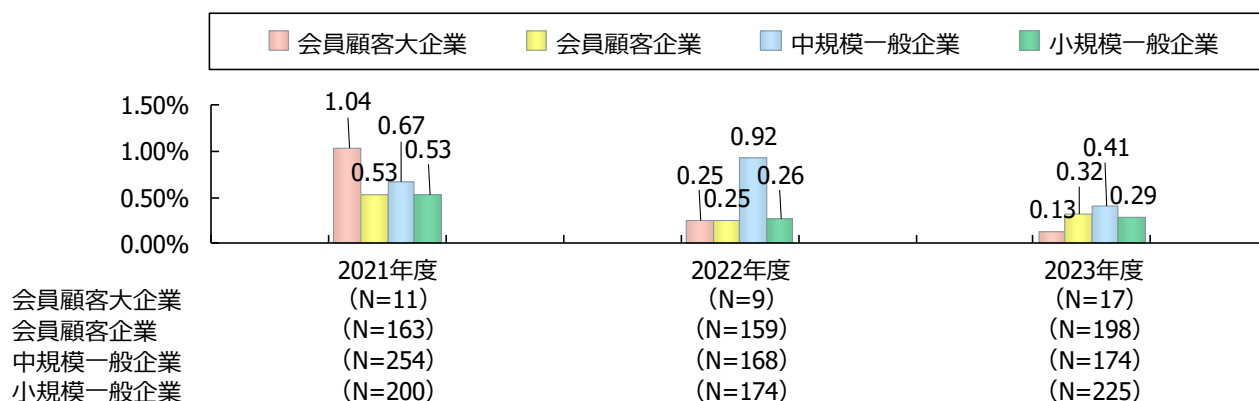


運用費用率の経年変化を図表 4.4.4 に示す。

会員顧客大企業では、一昨年度の 1.04%と特異な運用費用率から、昨年度は 0.25%と反動的な運用費用率を示したが、本年度は 0.13%とさらに減少した。会員顧客企業では、一昨年度の 0.53%から昨年度は 0.25%と大きく減少したが、本年度は 0.32%と少し戻った。

中規模一般企業では、一昨年度、昨年度は 0.67%、0.92%であり、本年度は 0.41%と落ち着いている。小規模一般企業も、一昨年度、昨年度は 0.53%、0.26%であり、本年度も 0.29%と変わらない。

図表 4.4.4 IT システムの運用費用（年間売上比）の経年変化



4.4.3 IT システムにおけるクラウド費用

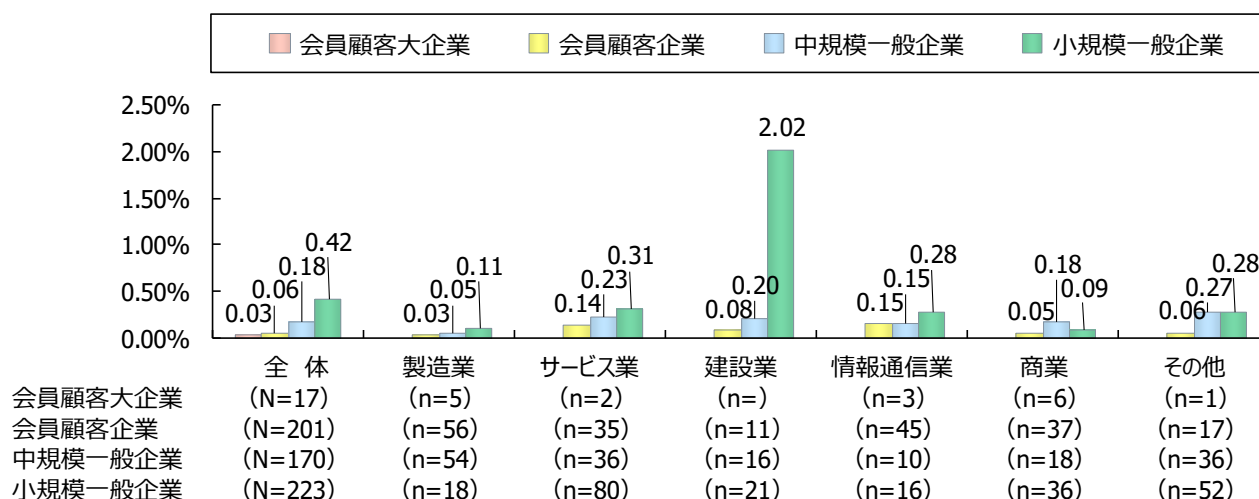
IT システムのクラウドサービス利用料を年間売上との比率で調査した結果を図表 4.4.5 に示す。

全企業群の中では、小規模一般企業が 0.42%と最も多い。次いで、中規模一般企業が 0.18%、会員顧客企業が 0.06%、会員顧客大企業が 0.03%であった。

業単別に見ると、会員顧客企業では、全業種共 0.03~0.14%で大きな違いはなかった。

中規模一般企業でも、全業種共 0.05~0.23%とで大きな違いはなかった。小規模一般企業では、「建設業」が 20.2%と突出し、その他は 0.09~0.31%で大きな違いはなかった。

図表 4.4.5 クラウドサービス利用料（年間売上比）



クラウドサービス利用料率の経年変化を図表 4.4.6 に示す。

会員顧客大企業では、クラウドサービス利用料率が一昨年度の 0.27%から、昨年度は 0.04%に減少したが、本年度は 0.03%とさらに減少した。会員顧客企業では、一昨年度の 1.29%という特異な利用料率から昨年度は 0.10%と大きく減少したが、本年度はさらに 0.06%と減少した。

4. IT システムの整備状況

中規模一般企業では、一昨年度、昨年度は 0.45%、0.64%であり、本年度は 0.18%と減少気味である。小規模一般企業は、一昨年度、昨年度は 0.20%、0.36%であり、本年度も 0.42%と増加傾向にある。

全体として、小規模一般企業ではクラウドサービスの利用が増え、その他の企業群ではクラウドサービスの利用が減少しているようだ。

図表 4.4.6 クラウドサービス利用料（年間売上比）の経年変化

